



2026 年 1 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社アストロスケールホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡田 光信
(コード：186A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役兼 CFO 松山 宜弘
(TEL. 03-3626-0085)

日本連結子会社における軌道上での自国衛星の監視・防御技術に関する研究（把持機構） に係る防衛省との契約獲得に関するお知らせ

当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケール（以下、ASJP）が、防衛省より「軌道上での自国衛星の監視・防御技術に関する研究（把持機構）」の契約を受注しました。契約金額は 999 百万円（税抜）であり、契約期間は 2028 年 3 月までです。

本件は、2025 年 7 月に防衛省が策定した「宇宙領域防衛指針」に基づく衛星の監視・防護技術の地上実証にあたります。2025 年 2 月に ASJP が受注した「[機動対応宇宙システム実証機の試作に係る防衛省との大型契約](#)」に続き ASJP の技術を高く評価いただき、本契約の獲得に至ったものです。

1. 受注内容

受 注 先 : 防衛省
受 注 金 額 : 999 百万円（税抜）
納 期 : 2028 年 3 月末

本件は、2025 年 12 月 15 日に ASJP の取締役会にて契約締結に関する決議を行っておりますが、開示許諾は契約締結後にのみ得られるため、決定時点では開示を控えておりました。2025 年 12 月 16 日に契約締結に至り、本日、防衛省より当該許諾を得られたため、速やかに開示いたします。

2. プロジェクトの背景

通信、観測、測位といったサービスは経済や社会活動の重要な基盤であるとともに、災害時にも大きな役割を果たすなど、国民の命や平和な暮らしにとって、宇宙空間の利用は不可欠です。また、各国が早期警戒、通信、測位、偵察機能を有する各種衛星の機数増加や能力強化に注力しているとともに、世界的な潮流として、安全保障分野のみならず科学技術や商業分野を含め宇宙をめぐる国際競争はさらに激化しています。

このような背景を踏まえ、防衛省は 2025 年 7 月に「宇宙領域防衛指針」を策定し、宇宙領域における防衛能力を強化する方向性が示されました。

これに先立ち、ASJP は、防衛省から「機動対応宇宙システム実証機の試作」の契約を受注しています。これは将来の静止軌道上での SDA（※1）をはじめとする宇宙監視、情報収集、宇宙作戦能力の向上に必要な技術の軌道上実証を目的とした静止小型衛星を設計し、PFM（※2）の試作・試験を行うもので、当社にとって、日本の安全保障・防衛分野への参入の契機となりました。

3. プロジェクト概要

今回受注したプロジェクトでは、「宇宙領域防衛指針」で柱の一つに掲げられた「機能保証（Mission Assurance）」の確立を目的に、軌道上での自国衛星の検査や運用継続のための補助衛星ドッキングに必要な

る技術として、把持機構の研究を行います。この技術は、自国衛星に関する事前情報が限定的な場合や、衛星が把持後に意図せずに動く場合など、静止軌道上で想定されるさまざまな状況下において、安定して自国衛星を把持するために必要なものであり、汎用的な把持機構システムの開発と地上実証を行います。

ASJP がこれまで培ってきた軌道上サービスの主要技術の知見を活かし、これらに取り組んでまいります。

4. 今後の見通し

本件は、2026 年 4 月期通期の連結業績予想の前提に含めておりません。現時点においては、本契約が 2026 年 4 月期通期の連結業績予想に与える影響は軽微と考えています。本件に関するプロジェクト収益は、契約期間にわたって計上される予定であり、2027 年 4 月期以降の連結業績への寄与を期待しております。

※1 SDA : Space Domain Awareness の略称。宇宙物体の位置や軌道等に加え、宇宙機の運用・利用状況及びその意図や能力を把握すること

※2 PFM : Proto-Flight Model の略称。プロトタイプモデル (Proto-type Model) とフライトモデル (Flight Model) の性格を兼ね備えたモデルのこと

以上